

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岩国地域	岩国市、和木町	平成 26 年度～平成 31 年度	平成 26 年度～平成 31 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成24年度)	目標 (割合※1) (令和2年度) A	実績 (割合※1) (令和2年度) B	実績/目標 ※2
排出量	事業系 総排出量	13,777 t	12,066 t (-12.4%)	13,697 t (-0.6%)	4.8 %
	生活系 総排出量	35,636 t	31,285 t (-12.2%)	32,017 t (-10.2%)	83.6 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	49,413 t	43,351 t (-12.3%)	45,714 t (-7.5%)	61.0 %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	—	20,000 MWh	17,514 MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	2,304 t (4.7%)	1,336 t (3.1%)	1,724 t (3.8%)	56.3 %

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成24年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績/目標 ※3
総人口		144,864 人	134,891 人	131,081 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	41,047 人	50,240 人	43,642 人	28.2 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	28.3 %	37.2 %	33.3 %	56.2 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	3,557 人	3,489 人	3,126 人	633.8 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.5 %	2.6 %	2.4 %	-100.0 %

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

○排出量

(事業系)

事業所数は減少したものの多量排出事業所が増えたことや、新型コロナウイルス感染症の影響で食料品等の在庫処分が発生したことから全体として排出量が増加したと考えられる。

(家庭系)

新型コロナウイルス感染症の影響で在宅時間が長くなり、不要物品の整理に伴うごみの発生や生ごみの発生が増えて排出量が増加したと考えられる。

○エネルギー回収量

計画時に想定していた災害ごみの発生がなかったことや、施設の整備に伴い発電できなかった期間が1か月程度生じたことが要因と考えられる。

○最終処分量

排出量の増加要因と同様に、最終処分対象物の量が増加したと考えられる。

(生活排水処理)

○公共下水道

限られた予算内で、雨水または汚水幹線整備に重点を置いた整備を進めたことから、面的整備への十分な予算配分ができなかったためと考えられる。

○集落排水施設等

施設の整備が終了しており、処理区域内の人口減少率が想定より大きかったためと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和6年度まで

基本的方針は、令和元年12月10日に策定した岩国地域循環型社会形成推進地域計画の目標を達成すべく各施策を展開するが、本地域計画で達成できなかった項目について、下記のとおり対策に取り組むこととする。

(ごみ処理)

○排出量

(事業系)

適正処理や資源化の推進のために、分別徹底やごみ排出削減の指導を行い、その発生抑制及び再生利用の促進を図る。

(家庭系)

資源化率の向上や収集・処理の効率化のため、住民の意識向上を図るために広報やごみ施設の見学等をとおして意識の向上を図る。また、生ごみ処理機の購入助成などにより、ごみの発生抑制を図る。

○エネルギー回収量

発電目標を設定する際には対象とする廃棄物量等を精査するとともに、効率的な運転を行い可能な限り発電量を増やすよう努める。

○最終処分量

中間処理施設で発生する不燃物残渣を最終処分場に持ち込まずに焼却処理することにより、最終処分量の削減を図る。

(生活排水処理)

○公共下水道

岩国市下水道単独事業及びの各省庁が設けている交付金制度である社会資本整備総合交付金制度(国土交通省)、岩国飛行場周辺汚水除去施設設置事業(防衛省)、地方創生整備推進交付金(内閣府)を活用して着実な整備促進を図る。

○集落排水施設等

今後も施設の適正管理を行い公共用水域の保全を図る。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

事業系ごみの発生抑制を着実に進めるとともに、更なる資源化の取組により最終処分量の減少に努めること。

【生活排水処理対策】

公共下水道の計画的整備及び接続についての啓発を実施すること。